

# イスラエルの障害者とその権利

オー・ツヴィツカ  
(森 壮也 訳)

## はじめに

イスラエルで障害学という分野は比較的新しいが急速に発展している分野である。しかし、イスラエルにおける障害者（PWDs）に関する研究のほとんどやイスラエルの障害者の権利は、多様性や多文化主義といったイスラエル社会を特徴づけるものに比べるとまだ十分な関心を得られていない。障害は特に民族、国籍、宗教、ジェンダー、社会経済的あるいは移民に関わる状況、そしてアイデンティティといったものと交差している。イスラエルにおけるさまざまな社会的背景を持つ障害者の生きた経験の元にはこうした交差性がある。本稿はイスラエルの障害者について基礎的な情報を提供することで、さまざまな交差性の前提となっている状況を明らかにしようとするものである。本稿では、まずイスラエルの障害者についての一般的なデータについて述べるが、同様に、関係する法制、公共政策、市民団体、そして新型コロナウイルスが障害者に与えた影響についても述べる。

## 1 イスラエルの障害者

### 1-1. 障害者についてのデータ

イスラエルの公式データによれば、イスラエル総人口の17%（140万人超）が

障害者である。成人人口のなかでは、5分の1以上（21%）で、10%近くに「重度障害」があるという（State of Israel 2017b）。

成人（20歳以上）の女性のなかでの障害者の比率の方が（22%と）男性のなかでの比率（18%）よりも高い。年長者のケースでは、この点は何よりも注目される事実であるが、65歳以上の成人のなかでは、障害者比率は男性については41%だが、女性については50%である。逆に言えば、20歳から64歳までの成人のなかでも、障害者比率は同様で、女性のなかでは15%だが、男性のなかでは14%となっている（State of Israel 2017b）。

一般的にイスラエルの全人口における障害者比率は年齢が上になるほど増加している。障害者比率は18歳未満では9%であるが、18歳から64歳の間では段階的に15%にまで増加しており、65歳以上では50%以上にもなっている（State of Israel 2017a; 2017b; Barlev et al. 2017）<sup>1)</sup>

障害者のなかで最も数が多いのは、身体障害で全障害者人口の17.5%となっている。精神障害が2番目に多く、全障害者のなかで精神障害の診断を受けた人は約10%である。知的障害と視覚障害は4.2%となっている（Barlev and Sandler-Loeff 2018）。障害者の約半分に2つ以上の障害がある。イスラエルの障害者のための公的サービスや年金はその人の主要障害に基づいて計算されているために、重複障害のある人たちにとっては自分の障害のニーズのすべてに対応したサービスを受けるのが困難な状況となっている（Barlev and Sandler-Loeff, 2018）。

成人（20歳以上）のアラブ人人口は成人ユダヤ人人口と比べて（後者19%に対して25%と）より障害者比率が高く、アラブ人のなかでの重度障害者はユダヤ人のなかでの同様の人たちの（後者7%に対し前者12%と）約2倍の数となっている（Barlev and Sandler-Loeff 2018; Gelz 2017）。

イスラエルの障害者は障害のない人たちよりも年金額が低く、障害者の52%は高卒の証明書を持っていないが、非障害者だとそうした人は31%である。そ

---

1) ここでの概観はいくつものデータ・ソースを統合しているが、そのなかには互いに異なるデータとなっているものもある。それが提供されているデータで一貫性が取れていない部分があることの原因は、政府データへの批判については、1-3.節も参照のこと。

の上、障害者は非障害者と比べて高等教育を修了した人の比率も低い（それぞれ前者が30%なのに対し、後者は16%）。これはアラブ人人口ではさらに低い（Gelz, 2017）。

## 1-2. 18歳未満の子ども

18歳未満人口では9%が障害判定を受けている。障害児のうち半分以上に学習障害か行動障害のどちらかがある。障害児の家族の20%がイスラエル政府からの年金を受け取っている（Barlev and Sandler-Loeff 2018）。

イスラエルの幼稚園から中等学校までのすべての子供の11%以上が2018/19学校年度期間に特別支援教育システムを受けている（インテグレーションの教室、一般校内の隔離された特別支援教室、または特別支援教育機関）。学習障害は特別支援教育機関では最も普通に見られる障害で（50%）、それに続くのが言語・発達障害（18%）、続いて行動・情緒障害（14%）となっている。盲ろうの子どもはインテグレーションの教室にいることが最も多く、そうした環境にいる子どもに学習障害児も含まれる。特別支援教育機関では、発達障害や自閉症を持っている子どもが最も多い（Monikandam-Givon 2020）。

2007年には、会計検査院が特別なニーズを持つ子どものインテグレーションのための予算が酷く不足していることを発見した後、ドナー委員会（委員長である最高裁判事Dalia Dorner氏の名前を付している委員会）が教育機関における教育の実践状況と包摂の程度について調査を行った。この委員会は、障害児は各人のニーズに基づいた個別的便益パッケージを受け取るべきであると勧告した。加えて、同委員会は親は自分たちの子どもの教育について最も適切な進路を選択できるようにすべきであるとも勧告した。しかし、インテグレーションに力点が置かれたにもかかわらず、特別なニーズのある学生の一般の教室へのインテグレーションは、隔離された教室への配置と比べて、実際には減少するに至った（Koller et al. 2017; State Comptroller and Ombudsman of Israel 2013）。

## 1-3. 政府データへの批判（Orr, Unger and Finkelstein 2021a; 2021b）

イスラエルの権利条約の促進・実施のための市民社会（2020）という、さまざまな障害分野で障害者とともに活動する30団体によって構成されている組織

が、公式政府データを批判し、公式な国の統計についての問題提起を行った。彼らは、公式の国のデータについてはいくつもの深刻な問題があると主張している。第1に、そのことは中央統計局（CBS）が集めた情報に基づいているが、この部局は健康問題については自己認識に依存しているという。このことが個人の身体的な健康に影響を与えないような特定の障害がある人たちが自分では医療的な問題がないと申告している可能性があるために、こうした人たちの数を正確に把握することを困難にしている。第2にこの調査は、施設にいる人たちや障害があるために参加できない人たちを含めていない。このことは、イスラエルで施設に居住している障害者の比率が著しく高いことを考えるととりわけ問題になってくる。最後に子どもに関係した統計は1995年に集められたデータに基づいているということである。同フォーラムは、子どもたちへの配慮をよりよいものにし、彼らがよりよく統合されるために取り組む必要があるとする重要な問題を提起しているのである。

## 2 法律と政策

過去数十年程の間、障害者についての啓蒙の度合い、彼らが十全な人生を送れるようにして、社会に統合されるために必要な特別のニーズがあるという認識には著しい進展があった。このためイスラエルの障害者の人権の向上を目指した諸部門での法律も増えてきた。イスラエルの法律の中で枠組みが述べられ、基礎づけされたサービス、条例、年金を実施することが、諸官庁（保健、法務、住宅、教育、社会サービス、労働、防衛）、全国保険機関、保健維持機構（MMOs）、地方自治体（市や地方議会）の義務となった（Sandler-Loeff Strosberg and Naon 2003; Rimmerman et al. 2015）。

最も重要な法律は、恐らく「障害者のための平等な権利法」であろうが、これは1998年に可決されている（以後、平等権利法と呼ぶ）。この法律では、障害者に関わる多数のトピックスを定義し、その概要を取り決めている。第1に、同法は誰を障害者とみなせるかという定義を提供している。同法によれば、障害者とは「一時的なものであれ永久的なものであれ、認知、機能障害を含めた身体、精

神、または知的障害のある人で、生きる上で中心的部分となる部分の最低ひとつ以上の部分で自分の機能に本質的な制約を持つ人」と定義している。「この定義は、障害者の基本的な定義と考えられるが、同時に全く広いものでもある (Equal Rights for Persons with Disabilities Law 5758-1998, 1998)」。

加えて、同法は障害者の平等性、人的尊厳、権利に基づいて、彼らの信念と個人的な選好を反映できるよう障害者が決定できる権利を保障することに、イスラエルがコミットすることをもしっかりと取り決めている。同法は障害者が社会に平等な形で参加し、自分たちの特別なニーズへの対応を促進している。さらに同法は、公共の空間や労働の場における差別も禁じており、これらの場所は共にアクセシブルでなければならないとも取り決めている (State of Israel 2017b)。

## 2-1. 雇用法

雇用に関連した障害者の権利の概要を述べ、また定義してきた法律あるいはその修正は少なくとも5つある。平等権利法の修正のひとつは、政府機関における障害者の雇用促進が目的である。この修正では、理想的な目標雇用率として(5%)を掲げており、これを保障するために機関が取るべき手順の概要を述べている。もしある雇用主がこの目標を達成できなかった場合には、この機関はアクセシビリティ・コーディネーターを雇用しなければならないが、この職は適切な雇用率を保障することに責任を持つ職である (Equal Rights for Persons with Disabilities Law 5758-1998, 1998)。

同様に、政府関係機関取引法の修正のひとつは、適切な雇用率を実現できないままでは、企業は政府関係機関(国等の政府機関及びNGOや非営利団体、地方公共諸団体)と契約を結ぶことができないというものである。これらの機関で仕事をするに関心があるすべての契約者は、平等権利法第9項の条項が自社には適用されないか、あるいは同企業が100人以上の従業員を有しているならば適切な雇用率を達成しているかのどちらか(この場合には、障害者は全労働者数の5%でなければならない)であることを申告しなければならない (Public Bodies Transaction Law 5736-1976, 1976)。

障害者の1990年代と2000年代初めを通じての障害支払いについての抗議行動の後、全国保険法でもひとつの修正が行われた。この修正は、仕事の上ではペ

ナルティーを障害者に科さないことによって、彼らの労働力への統合を奨励することが目的である。言い換えれば、自分たちの俸給に加えて（ある程度は、どれだけ彼らが働いたか、どれだけ彼らが稼いだかによって決まる）障害支払いも引き続き受給できるというものである。全国保険機関は彼らが働きはじめたという理由だけで、障害者の障害程度の再評価はしないことになっている（Commission for Equal Rights for Persons with Disabilities n.d.; National Insurance Law [Consolidated Version] 5755-1995 1995）。

障害者の権利は「被更生」法によって定義されているが、同法は2007年に可決されたもので、標準的な雇用主-従業員関係が適用されないために、標準的な企業に雇用されている「更生した」障害者の権利を定義している。男女を問わず、その人の働く能力が同じ地位にある非障害者の19%未満であれば、「更生した」人として定義される（「被更生」法5767-2007（2007）の障害者の権利による）。

## 2-2. アクセシビリティ

アクセシビリティは障害者にとっては基本的に必要なもので彼らの人生の質に大きく影響しうるものである。アクセシビリティは、障害者が社会に統合され、普通の生活ができるようにする鍵でもある（United Nations 2012）。平等権利法に対していくつかの修正が行われたものを含め、建築物や空間の物理的アクセシビリティやサービスのアクセシビリティなどさまざまな部門でのアクセシビリティ増強をどのように行うのかを明確にするため、さまざまな法律に対して数多くの修正が行われた。これらの諸条例は、範囲、必要なスケジュール、またそれらの諸規制に対しアクセシビリティを障害者の尊厳に敬意を払う方法で実行に移せるようにするために必要な実際上の条件の概要を述べている。これら諸条例は、次のように2つのグループに分けることができる。1つは、全部門・サービスで必要な基本的アクセシビリティを定義するものである（計画・建築法に対する修正のようなもので、これは全建築物についてそれをすべての障害者にアクセシブルにすることを求めるもの）。2つ目は、特定の部門に対するアクセシビリティに関係している。これらには、保健サービス、社会サービス、輸送サービス、娯楽サービス等の平等権利法に概要が示されているサービスも含まれている（Barlev et al. 2017; Commission for Equal Rights for Persons with Disabilities 2020; Equal

Rights for People with Disabilities[サービス・アクセシビリティ調整] Regulations 5773-2013, 2013)。

それ以外のアクセシビリティ法・条例には、テレビ・放送法（字幕と手話通訳）や平等権利法への修正が含まれるが、イスラエル政府は、職場をより障害者にアクセシブルにするための諸プロジェクトに資金を出すことにも関わっている（The Television and Broadcasting Law(Subtitles and Sign Language) 5765-2006 2006)。さらに加えて、イスラエルにおける軍役や公務の重要性を考慮して（軍役はイスラエルでは義務づけられている）障害者で軍役免除となった人が軍や公務のどちらかでボランティアをしてもよく、その方法をイスラエル政府が示している（Israeli 2020）。

### 2-3. 精神保健と精神障害

精神保健で利用できる諸サービスや処置量について概要を示した法律、条例、政策がいくつかある。2001年には、精神疾患がある人たちを取り囲むスティグマの打破をその理由の一部として、世界保健機関が精神保健ケアを病院でのものはコミュニティでのものに切り換える勧告を出している（Murthy et al. 2001）。イスラエルこれらの勧告を2012年に受け入れた。精神保健の刷新が2015年に行われ、担当官庁を保健省から、コミュニティ内でのケアを最初に提供するHMOsへと転換した。スティグマに打ち勝つことに加えて、この刷新では精神疾患のある人たちのためのコミュニティに根ざした保健ケアを提供・促進することを目指した（Aviram and Azary-Viesel 2018）。

精神保健治療の統合が精神保健のスティグマをいくぶんか減少させる一方で、さらなるアウトリーチ努力がこうしたスティグマを真に正常化させるために必要であるとも言える。このことは、精神保健の何らかの苦境に苦しみながらも精神保健の諸問題へのケアを望んでいる人たちがより少ないながらもいるということを示している（Ben Natan, Drori and Hochman 2017）。

### 2-4. 脱施設化

知的障害者にとって大きな政策課題は以前からある脱施設化の問題である。イスラエルは脱施設化政策を採用するのが遅く（Barlev and Sandler-Loeff 2018）、

知的障害者のための施設数（63）は国による設立以来、変わっていない。1980年代には、コミュニティに根ざした居住がより一般的になり、1993年には、福祉社会問題省がその公的な政策を親たちにコミュニティに根ざす形での居住か、子どもたちのための施設入所のどちらにするか選択させるようになったが、前者の方が正式なオプションとして進められた。しかし、コミュニティに根ざす形での居住がさらに一般的になった一方、何らかのコミュニティに根ざしたオプションを選択した人の数（グループ・ホームを選んだのが18人、サテライトを選んだのが24人、ホステルを選んだのが34人）は他の西欧諸国での「施設」を選択した人たちの定義に当てはまる。2016年には、政府の圧力やアドボカシーに従って福祉社会問題省は、同省は脱施設化コミュニティの統合の時代に入り始めるだろうと宣言した（Soffer, Koreh and Rimmerman 2017）。

## 2-5. 後見人制度

後見人・法的能力法は、1962年に可決されているが、男女を問わず永続的なものであれ、一時的なものであれ、自分自身の諸問題の面倒を見られないかあるいは、男女問わず自分の代理人として面倒を見る権限を有している人がいない人はすべて、法的な後見人を任命しうると述べている（Commission for Equal Rights for Persons with Disabilities 2021）。同法は、すべての障害者に影響を与える可能性があるが、現実的には、知的障害者や精神障害者がこれによって他の障害者以上に大きく影響を受けている。現在のところ、イスラエルには被後見人は約6万人おり、7000人が毎年後見人制度下に入っているが、この数字は欧化された一国としては相対的に大きい（Kanter and Tolub 2017; Guardianship and Legal Capacity Law 5722-1962 1962）。

2016年には、法的な後見人制度と人の自由についてその限界の周辺の諸問題を認識し、イスラエルは同法の修正を可決したが、この修正では支援付き意志決定を促進している。同修正では、より制約の少ない法的手段を用いることができない場合に用いるものとして、後見人制度を最後の手段にしている。Bizchutという障害者の権利のために活動している市民団体がこの法律を作るため、またそのアドボケイトのために尽力した（Kanter and Tolub 2017）。



## 2-6. 教育

イスラエルは障害児の権利についても概略を示している。子どもに関連した重要な法律のひとつに、特別支援教育法がある。この法律は、(3歳から21歳までの)適応行動のための能力に差し障りのある重度の障害がある生徒すべてが特別支援教育サービスを受ける資格があるということを取り決めている。障害については、身体的なもの、精神的なもの、情緒上のもの、行動上のもの、感覚的なもの、また認知的なものいずれにも当てはまる。特別支援教育は、身体的なもの、話し言葉に関連したもの、または作業療法的なもの(それぞれの子どものニーズによる)も含む。障害認定は委員会が行うが、この委員会はその子どもにとってどの枠組みが、つまり通常の学級か、通常の教育機関の内部にある特別支援学級か、あるいは特別支援教育機関のうちどれが最も適切であるかについても決定する。両親はこれらの議論に参加する権利を持つし、決定に抗議する権利を持っている(Kol-Zchut 2019)。

これとは別の教育に関連した法律は、中等教育機関における学習障害生徒の権利法である。この法律は学習障害のある生徒が入学から卒業までの全学習期間に渡って受け入れられた中等教育以降を担う教育機関で適応調整を受ける権利を定義している。同法はまた学習障害児のそうしたより高いレベルでの教育機関へのインテグレーションについても定めている(Levush 2014; Rights of Students with Learning Disabilities in Secondary Institutions Law 5768-2008 2008)。

## 2-7. 給付金

イスラエルは障害のある家族や個人が受けられる給付金や年金について定めている。例えば、特別な加療や長期的な医療措置が必要な子どもの家族は、1人が受ける年金手当の100%から188%にあたる障害児手当を受給できる。各家族の年金総額は、子どもの状態、診断を受けた年齢、必要とされる治療は何かによって決まる(National Insurance Institute of Israel, n.d.[a])。それ以外の手当や年金には一般障害年金、出産を経験したばかりのシングルマザーのためのインセンティブ年金、復員軍人のための一般障害年金がある(National Insurance Institute of Israel, n.d.[b]; National Insurance Law [Consolidated Version] 5755-1995, 1995)。

## 2-8. 改善の余地のある部分

障害者の権利条約（CRPD）の批准以来、イスラエルは障害の医学モデルから社会モデルにシフトしてきたが、それは障害者を医療問題を抱えた人として見るのではなく、マイノリティとして見るという見方である。このことは、建築物、学校、公的な場所、その他の諸機関のアクセシビリティの立法化において明示されており、職場におけるインクルージョン推進の動きについても、バリアを統合の方向へと移行することをうたった他の類似の法律を作る際にも明示されている。しかし、イスラエルは医学モデルからのシフトがまだ完全にできておらず、そのことは特に精神障害者や知的障害者について言える（Kanter and Tolub, 2017）。近年の法制化は増えてきているものの、これらの法律や修正で、時代にそぐわないことば、例えば「知恵遅れ」のようなことばをまだ使う傾向がある（Soffer, Koreh and Rimmerman 2017; Kanter and Tolub 2017）。

## 3 障害者のための市民団体

イスラエルにはイスラエルにいる障害者の環境改善や支援のため、イスラエル国内に設立された数多くの市民団体、コミュニティ・ベースの団体、非営利組織がある。これらの団体はさまざまなタイプの障害者の問題、つまり教育、研究、アクセシビリティ、住宅、雇用、平等といった問題のために活動している（Ministry of Immigrant Absorption 2011）。

市民団体のなかには、特定のトピック、例えば、法的権利のアドボカシー、アクセシビリティ、生活の質、教育といったトピックの解決のために活動している団体もあるし、障害者全体のなかの特定の部分のために活動している団体もある。これには、身体障害者を支援するようなサービス、つまり、病院、夏のキャンプその他の子供や自閉症の成人のための教育機関、交通手段を提供するサービスもあるし、精神障害のある人たちのための諸サービスというのものもある。

## 4

## 新型コロナウイルスがイスラエルの障害者に及ぼした影響

新型コロナウイルスの流行は障害者にとって特に大きな問題となった。障害者平等権利委員会やMyers-JDC-Brookdale研究所による調査によると、2020年2月（新型コロナ流行の前）と2020年10月の間に有給で雇われたと報告している障害者の数は著しく減少している。10月に失業している全障害者の17%が自分たちの失業の原因は新型コロナに関係していると報告していた。10月に雇用されていると報告していた人たちからも、その4%がそれ以前に新型コロナによる無給での一時解雇やレイオフを経験しており、30%は労働時間が短くなったという報告があった。流行期に仕事にとどまることができた障害者の約4分の3は、自分たちにも働き続けるための何らかの支援が必要だと報告していた（Barlev and Bacher 2021）。

回答者の5分の1は、自分たちの経済状況は以前と比べて著しく悪化し、さらに33%の人たちは幾分か悪化したと回答していた。45%の人たちは（国営保険機関や友人、家族からの借金といった）他のソースからの何らかの経済的支援を必要としていた。障害児の親たちの60%は自分の子どもには学習のための措置が必要で、最も共通していた措置は学習教材の斡旋だとしていた。障害者の50%以上は新型コロナの間に自分たちの全体的な身体機能が悪化したと答えており、65%以上は情緒的な安定に影響を受けたと回答した。33%の人たちは、医療補助処置や療法の処置へのアクセスで困難を経験していた。その他彼らが直面した諸問題には、医薬品、食料、避妊具等へのアクセスも含まれる。まったく何の問題もないという人は40%未満しかいない（Barlev and Bacher 2021）。

## おわりに

イスラエルの障害者の割合はイスラエルの総人口の17%と世界銀行や世界保健機関の推計数字である15%（WHO 2011）に近い値となっており、障害の捕

捉率は高いと言えるが、それでもこうした公式統計に対し、市民社会からの①本人からの申告に基づくデータに過ぎない、②施設入所者や障害のために調査に参加できない人たちのデータが漏れている、③障害児についてのデータが1995年時点のデータと古い、といった批判が寄せられている。それでも障害者関連の法律には進展があり、1998年には「障害者のための平等な権利法」と呼ばれる重要な法律が制定され、同国の障害者の平等性、人的尊厳、権利に基づいたものとなっている。このほか、雇用法やアクセシビリティ法・条例の整備も進んでいる。また精神保健についてのサービスや知的障害者に関わる脱施設化・後見人制度といった課題への取り組みも本稿で紹介した。

障害児の権利に関わる教育についても「特別支援教育法」が制定されているほか、障害のある家族や個人が受けられる給付金や年金についても定められている。しかし、それでも国連障害者権利条約が掲げて立つところの障害の社会モデルへのシフトはまだ不十分であり、さまざまなまだ取り組みが必要な諸問題について多くの市民団体が活動を続けている。

最後に直近の問題である新型コロナの障害者の影響として特筆すべきは、障害者の雇用へのネガティブな影響である。同国障害者平等権利委員会やMyers-JDC-Brookdale研究所による調査では、回答者の5分の1が自分たちの経済状況の悪化を訴え、他の経済的リソースからの支援を必要としている人たちも44%に上っていた。子どもたちも学習面での支援を必要としており、医療面などでの支援を必要としている人も全体の33%に上っていた。

これらのことから制度的にはイスラエルは比較的先進国並の水準に達しているものの、部分的にまだいくつかの課題を抱えつつ、新型コロナのような緊急事態にも対応している国であることがわかる。ただ、例えば市民団体がこうした支援でどのように役立っているのかといったような細かい分析は国全体を俯瞰できるデータとしては入手できておらず、市民社会と共助する形での政府の政策のあるべき姿を見据えるための基盤が未だ不足していると言える。

#### 〔謝 辞〕

本稿の一部は、Orr, Unger and Finkelstein(2021a; 2021b)に基づく。Beth Zalcmánに彼女の優れた研究支援について感謝したい。

## [参考文献]

- Aviram, U. and S. Azary-Viesel 2018. “Mental health reform in Israel: Challenge and Opportunity: Part I: Fundamentals of the Reform and the Mental Health Service System on the Eve of the Reform.” *Israel Journal of Psychiatry and Related Sciences* 55(3): 45–54.
- Barlev, L., and Y. Bacher 2021. “The Effect of the Coronavirus Crisis on People with Disabilities.” [Hebrew], Jerusalem: Myers-JDC-Brookdale Institute.  
[https://brookdale-web.s3.amazonaws.com/uploads/2021/01/Heb\\_S-186-20-2.pdf](https://brookdale-web.s3.amazonaws.com/uploads/2021/01/Heb_S-186-20-2.pdf)
- Barlev, L. and A. Sandler-Loeff 2018. “Facts and Figures: People with Disabilities in Israel 2018.” [Hebrew], Jerusalem: Myers-JDC-Brookdale Institute.  
[https://brookdale-web.s3.amazonaws.com/uploads/2018/08/Facts\\_Figures\\_Heb\\_2018.pdf](https://brookdale-web.s3.amazonaws.com/uploads/2018/08/Facts_Figures_Heb_2018.pdf)
- Barlev, L., G. Admon-Rik, Y. Keren-Avraham, and Y. Haber 2017. “People with Disabilities in Israel 2017.” [Hebrew], Ministry of Justis.  
[https://www.gov.il/BlobFolder/reports/statistic\\_annual\\_report\\_2017/he/sitedocs\\_statistic\\_annual\\_report\\_2017.pdf](https://www.gov.il/BlobFolder/reports/statistic_annual_report_2017/he/sitedocs_statistic_annual_report_2017.pdf)
- Ben Natan, M., T. Drori and O. Hochman 2017. “The Impact of Mental Health Reform on Mental Illness Stigmas in Israel.” *Archives of Psychiatric Nursing* 31 (6): 610-613.
- Commission for Equal Rights for Persons with Disabilities n.d. “Questions and Answers about “Laron’s Law”: Even more worthwhile to go out to work.” Ministry of Justice.  
[https://www.gov.il/he/departments/faq/laron\\_law\\_qa](https://www.gov.il/he/departments/faq/laron_law_qa)
- 2020. “Introduction to Accessibility Legislation.” [Hebrew]. Accessibility - Information for Professionals.  
[https://www.gov.il/he/departments/general/orientation\\_guide\\_accessibility\\_information\\_for\\_professionals](https://www.gov.il/he/departments/general/orientation_guide_accessibility_information_for_professionals)
- 2021. “Legal Capacity.” Ministry of Justice.  
<https://www.justice.gov.il/En/Units/CommissionEqualRightsPersonsDisabilities/Equality-and-Inclusion/Pages/Legal-Capacity.aspx>
- Equal Rights for Persons with Disabilities Law 5758-1998. 1998.  
<https://www.justice.gov.il/En/Units/CommissionEqualRightsPersonsDisabilities/Equal-Rights-For-Persons-With-Disabilities-Law/Pages/Equal-Rights-For-Persons-With-Disabilities-Law.aspx#:~:text=The object of this Law,to live his life with>
- Gelz, T. 2017. “The 2015 Social Survey with the Topics: Attitudes towards Government Services and Civic Engagement.” [Hebrew].  
[https://www.cbs.gov.il/he/publications/DocLib/2017/seker\\_hevrat15\\_1670/h\\_print.pdf](https://www.cbs.gov.il/he/publications/DocLib/2017/seker_hevrat15_1670/h_print.pdf)
- Guardianship and Legal Capacity Law 5722-1962 1962.  
[https://www.nevo.co.il/law\\_html/law00/70325.htm](https://www.nevo.co.il/law_html/law00/70325.htm)
- Israeli, D. 2020. “Portfolio of Rights.” [Hebrew], Ministry of Justis.  
<https://www.ilan-israel.co.il/files/your-rights-full.pdf>
- Kanter, A. S., and Y. Tolub 2017. “The Fight for Personhod, Legal Capacity, and Equal Recognition under

- Law for People with Disabilities in Israel and Beyond.” *Cardozo Law Review* 39(557): 557–610.
- Koller, J., M. Levy, V. Weisenthal and T. P. Gumpel 2017. “Inclusion in Israel.” In *The Prager International Handbook of International Special Education*, edited by M. L. Wehmeyer and J. R. Patton, Prager.
- Kol-Zchut 2019. Special Education Law [Hebrew]. Kol-Zchut Website.  
[https://www.kolzchut.org.il/he/קוץ\\_הזכר\\_החוק\\_החדש](https://www.kolzchut.org.il/he/קוץ_הזכר_החוק_החדש)
- Levush, R. 2014. Israel: “Law on Rights of Students with Learning Disabilities Amended.” *Global Legal Monitor*.  
<https://www.loc.gov/law/foreign-news/article/israel-law-on-rights-of-students-with-learning-disabilities-amended/>
- Ministry of Immigrant Absorption 2011. *Guide to Services for the Disabled* (second edition). Jerusalem: Ministry of Immigrant Absorption.
- Monikandam-Givon, Y. 2020. “Children with Disabilities.” [Hebrew], Knesset.  
[https://fs.knesset.gov.il/globaldocs/MMM/bf06ddd8-9e00-ea11-810f-00155d0af32a/2\\_bf06ddd8-9e00-ea11-810f-00155d0af32a\\_11\\_13935.pdf](https://fs.knesset.gov.il/globaldocs/MMM/bf06ddd8-9e00-ea11-810f-00155d0af32a/2_bf06ddd8-9e00-ea11-810f-00155d0af32a_11_13935.pdf)
- Murthy, S., J. M. Bertolote, J. Epping-Jordan, M. Funk, T. Prentice, B. Saraceno and S. Saxena 2011. “Mental Health Policy and Service Provision.” In *The World Health Report 2011 Mental Health: New Understanding, New Hope* 75–106, The World Health Organization.  
[https://www.who.int/whr/2001/en/whr01\\_ch4\\_en.pdf?ua=1](https://www.who.int/whr/2001/en/whr01_ch4_en.pdf?ua=1)
- National Insurance Institute of Israel n.d.[a]. “Disabled Child.” National Insurance Institute of Israel website.  
<https://www.btl.gov.il/English%20Homepage/Benefits/Disabledchild/Pages/default.aspx>
- n.d.[b]. “Disability.” National Insurance Institute of Israel website.  
<https://www.btl.gov.il/English%20Homepage/Benefits/Disability%20Insurance/Pages/default.aspx#:~:text=A%20disability%20pension%20is%20paid,and%20preparation%20to%20Medical%20Board.>
- National Insurance Law [Consolidated Version] 5755-1995 1995.  
[https://www.nevo.co.il/law\\_html/law01/039\\_002.htm](https://www.nevo.co.il/law_html/law01/039_002.htm)
- Orr, Z., S. Unger, and A. Finkelstein, 2021a. “Localization of Human Rights of People with Disabilities: The Case of Jewish Ultra-Orthodox People in Israel.” *Human Rights Quarterly* 43 (1): 93-116.
- 2021b. “The Challenges and Dilemmas of Local Translators of Human Rights: The Case of Disability Rights Among Jewish Ultra-Orthodox Communities.” *Journal of Human Rights* 20(3): 339-355.
- Public Bodies Transaction Law 5736-1976 1976.  
[https://www.nevo.co.il/law\\_html/law01/271\\_046.htm](https://www.nevo.co.il/law_html/law01/271_046.htm)
- Rights of Students with Learning Disabilities in Secondary Institutions Law 5768-2008. 2008.  
[https://www.nevo.co.il/law\\_html/law01/999\\_941.htm](https://www.nevo.co.il/law_html/law01/999_941.htm)
- Rimmerman, A., M. Soffer, D. David, T. Dagan, R. Rothler and L. Mishaly 2015. “Mappig the Terrain of Disability Legislation: The Case of Israel.” *Disability and Society* 30(1): 46-58.

- Sandler-Loeff, A., N. Strosberg and D. Naon 2003. *People with Disabilities in Israel: Facts and Figures*.  
Jerusalem: Myers-JDC-Brookdale Institute.
- Soffer, M., M. Koreh and A. Rimmerman 2017. “Politics of Geographic Exclusion: Deinstitutionalization, Hegemony and Persons with Intellectual Disability in Israel.” *Disability and Society* 32(8): 1180-1198.
- State Comptroller and Ombudsman of Israel 2013. “Integrating Students with Special Needs in Regular Education Institutions: The main findings.” Vol.56.
- State of Israel 2017a. “Initial Report Concerning the Implementation of the Convention on the Rights of Persons with Disabilities.”  
[https://www.gov.il/en/departments/publications/reports/crpd\\_explained\\_text\\_and\\_guides](https://www.gov.il/en/departments/publications/reports/crpd_explained_text_and_guides)
- State of Israel 2017b. “Initial Report Submitted by Israel under Article 35 of the Convention, due in 2014.” UN Treaty Body Database, CRPD/C/ISR/1.  
[https://tbinternet.ohchr.org/\\_layouts/15/treatybodyexternal/Download.aspx?symbolno=CRPD%2FC%2FISR%2F1&Lang=en](https://tbinternet.ohchr.org/_layouts/15/treatybodyexternal/Download.aspx?symbolno=CRPD%2FC%2FISR%2F1&Lang=en)
- United Nations 2012. “Accessibility and Development: Mainstreaming disability in the post-2015 development agenda.” United Nations.  
[https://www.un.org/disabilities/documents/accessibility\\_and\\_development.pdf](https://www.un.org/disabilities/documents/accessibility_and_development.pdf)
- World Health Organization(WHO) 2011. “World Report on Disability.” WHO.  
<https://documents.worldbank.org/en/publication/documents-reports/documentdetail/665131468331271288/main-report>

©IDE-JETRO (Original) 2023

©Soya Mori (Japanese Translation) 2023

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。  
<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>

